

目 次

都道府県別経済財政モデル (平成 30年度版)

1. 概要.....	2
2. 都道府県別経済財政モデルのデータの推計方法.....	3
2.1 年金部門.....	3
2.2 医療・介護部門.....	21
2.3 税金部門.....	37
2.4 県民経済計算.....	51
2.5 民間企業資本ストック.....	55
2.6 社会資本ストック.....	63
3. 都道府県別経済財政モデルの概要.....	66
3.1 地域マクロ経済部門.....	66
3.2 政府部門.....	68
3.3 医療・介護部門.....	69
3.4 公的年金部門.....	69
4. モデル構造の改良点.....	70
5. 推計式リスト.....	71
5.2 地域マクロ経済部門.....	72
5.3 政府部門.....	79
5.4 医療・介護、公的年金部門.....	81
5.5 定義式リスト・変数リスト.....	87

1. 概要

(1) 分析の目的

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）室では、医療・介護保険給付と公的年金給付等の動向とその地域経済への影響を都道府県別に分析できるツールとして、「都道府県別経済財政モデル」の開発・改良を平成 20 年度以降、毎年実施してきたところである。

(2) 平成 30 年度版におけるデータベースとモデル更新の主な特徴

① データ推計結果（データベース）の更新（2015 年度分を追加）

年金、医療・介護、税金、県民経済計算等のデータについて、平成27（2015）年度分を追加した。また、データベース作成にあたっては、「平成27年度県民経済計算」の基準改定（2008SNA）に初めて対応し、データベースの遡及改定を行った（※）。

② 都道府県別経済財政モデルの詳細の分析（構造方程式の改良及び再推計）

モデル構造の一部について改良（方程式の改良）を行うとともに、①で更新されたデータベースを用いて構造方程式の再推定を行った。

（※）併せて「民間企業資本ストック速報（粗概念）」が「固定資本ストック速報（純概念）」へと刷新されたため、モデルのストックデータ系列も純概念に変更した。ただし、参考系列として粗概念のストックデータも別途に推計を行った。

(3) 調査実施委託機関

株式会社 リベルタス・コンサルティング